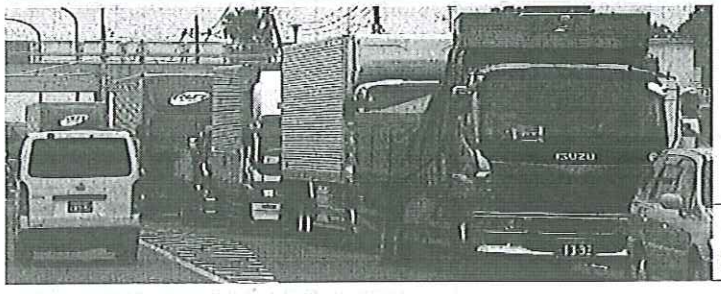
輸送経済 1/26
THE YUSO-KEIZAI
第2879号　昭和24年4月23日（第三種郵便物認可）
平成22年
(2010)
(火曜日)
週刊

販売不振で破産続出



荷動き急減によって、中小零細のトラック企業が次々と廃業に追い込まれている。東京商工リサーチの調べによると、平成21年の道路貨物運送業の倒産件数は464件。前年に比べてわずかに減少したものの、「販売不振」と「破産」が増加。経営実態はより深刻さを増している。（小野　誉陸）

2番底の懸念のなかトラック輸送産業の生き残り策が続く

倒産件数は微減

デフレ進展で激増の危機

トラック企業倒産

東京商工リサーチ・平成21年分析

緊急保証制度の効果大きく

平成二十一年の道路貨物運送業の倒産件数は四百六十四件（前年比五・七%減）で、負債総額は千百一億五千六百万円（同八・一%増）。主な倒産は図表1の通り。

秋口までは百五十円近くまで値上がりした軽油価格の異常高騰に苦しみ、九月のリーマンショックで一気に受注が急減した二十年より、倒産件数自体はわずかに減ったII図表2。

しかし、倒産件数減には政策の後押しが大きく寄与している。二十年十月末に導入された「緊急保証制度」の効果だ。同制度の保証限度額は二億八千万円だが、そのうち八千万円を無担保で借りられる。返済猶予期間も一年から二年に延長されたため、当面の資金繰りにメドを立てた企業が多かった。

貸し渋り倒産件数は大幅減

倒産原因別でみると、二十年に急増した「運転資金の欠乏」が、六十三件から四十二件にまで減少しているII図表3。

また、中小企業融資の返済条件などを変更できる「中小企業等金融円滑化法」が昨年十二月四日に施行された。亀井静香金融担当相が、九月の就任直後に法律内容を示してからのアナウンスメント効果が大きかった。

東京商工リサーチ信報本部の友田信男上席部長は「施行前から返済条件の見直しなど、柔軟に対応する金融機関が増えてきた」と話す。

緩やかな景気上昇と相まって、八月以降、月別倒産数は前年同月より減少する傾向が続いた。

販売不振倒産が300件の大台超え

しかし、倒産原因や倒産形態などを見ると、徐々に追い込まれている中小零細企業の姿が浮き彫りになってくる。

倒産原因を見ると、七割近くを「販売不振」する。

友田上席部長は「過去の倒産件数減少期には見られない現象が起こっている」と現状を憂慮。

「受注が増えずに、企業が栄養失調状態に陥っているなか、軽油価格の下落と資金繰り支援という点滴で、なんとか倒産を防いでいる状態」と分析。

政策効果で得た猶予期間中に、経営体力を戻せるかどうか、せめぎ合いが続いているが、「いったん倒産件数が増勢に転じたとき、延命措置の反動で一気に増える可能性がある」（同）。

今のデフレは未体験ゾーン

さらに追い打ちをかけるのが、「ここまでのデフレは未体験」（友田上席部長）と言われる急速なデフレの進展。

平成十四年から十七年の景気上昇局面でも、上がらなかった運賃は、今回の急速なデフレによって下落を始めている。

中小零細の事業者にとっては、「走ってもコストばかりかかって、元が取れない」（同）という最悪の状況に陥りかねない状況だ。

平成二十年度、物流二法の施行以来二十年間、増え続けてきたトラック事業者数が初めて減少に転じた。

景気のV字回復が期待できないなか、今年も生き残りを懸けた厳しい競争が続く。

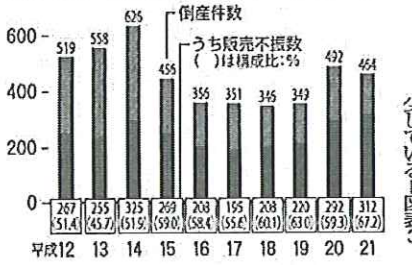
製造業の倒産は大幅増

全業種の倒産件数は一万五千四百八十件（前年比一・一%減）。負債総額は六兆九千三百億七千四百万円（同四三・六%減）。業種別では製造業（同一一・九%増）、情報通信業（同八・〇%増）などが増加している。

図表1：平成21年道路貨物運送業の主な倒産

	事業所名	負債総額	資本金	倒産原因	倒産形態
1月	向洋（茨城）	18億円	2000万円	販売不振	民事再生法
2月	フットワークエクスプレス北海道（北海道）	20億円	1億5000万円	赤字累積	破産
2月	山六運輸（東京）	18億円	9000万円	赤字累積	民事再生法
3月	トーホー運輸倉庫（神奈川）	17億円	2億2400万円	販売不振	破産
7月	なつ運送（大阪）	197億円	4800万円	赤字累積	特別清算
7月	アール・ビー・ティーグループ（埼玉）	70億円	3億600万円	運転資金の欠乏	破産
7月	シャトル運輸（大阪）	60億円	1600万円	他社倒産の余波	破産
7月	大亭運送（神奈川）	20億円	3200万円	放漫経営	破産
7月	サッポロ丸善（北海道）	18億円	2000万円	販売不振	破産
9月	トモネットサービス（東京）	16億円	2億2000万	販売不振	銀行取引停止

図表2：道路貨物運送業倒産件数と販売不振数の推移



図表3：道路貨物運送業の原因別倒産件数

倒産原因	件数	構成比率	前年増減比
放漫経営	21	4.5%	▲32.3%
運転資金の欠乏	42	9.1%	▲33.3%
他社倒産の余波	27	5.8%	±0%
赤字累積	42	9.1%	▲25.0%
信用性低下	7	1.5%	133.3%
販売不振	312	67.2%	6.8%
設備投資過大	5	1.1%	▲50.0%
その他	8	1.7%	▲20.0%
合計	464		▲5.7%

図表4：道路貨物運送業の形態別倒産件数

倒産形態	件数	構成比率	前年増減比
会社更生法	0	0.0%	—
民事再生法	20	4.3%	25.0%
破産	259	55.8%	7.5%
特別清算	6	1.3%	±0%
銀行取引停止	165	35.6%	▲23.6%
内整理	14	3.0%	7.7%
合計	464		▲5.7%